

山梨県告示第二百九十八号

平成二十八年九月定例県議会を平成二十八年九月二十一日山梨県議会議事堂に招集する。

平成二十八年九月十四日

山梨県知事 後 藤 齋

## 平成28年9月定例県議会提出予定案件について

9月定例県議会は、9月21日に招集することとし、  
本日、招集告示を行ったところである。

提出案件は、  
条例案 5件 予算案 3件 その他の議決案件 4件  
認定案件 2件 報告事項 23件 提出事項 2件  
の予定である。

### 条例案について

国民健康保険法の一部改正に鑑み、  
国民健康保険事業の運営に関する事項を審議するための  
協議会を設置する  
「山梨県附属機関の設置に関する条例中 改正の件」や

県立県民の森保健休養施設の  
南アルプス市への譲渡に伴う  
「山梨県立県民の森保健休養施設  
設置及び管理条例 廃止の件」  
などを提出することとした。

### 平成28年度9月補正予算について

補正予算の規模(一般会計)は、76億6,715万5千円である。  
(既定予算と合わせると、4,756億1,947万8千円)

(参考) 27年度9月現計予算 4,628億2,157万3千円  
現計予算ベースでの比較(H28現計/H27現計) 102.8%

特別会計は、流域下水道事業特別会計ほか1会計で、  
5億3,356万2千円である。

今回の補正予算は、  
 事業計画に基づき、今回計上することが予定されていたもの  
 新たな補正要因で緊急を要するもの  
 などを計上することとした。

内容としては、

- ・ 産業集積の促進及び雇用の創出を図るため、全国トップレベルである本県の企業立地支援制度等のPRに要する経費
- ・ 企業版ふるさと納税制度を活用した、県民による水源涵養、環境保全等の育水活動の推進や、本県の良質な水のブランド力向上を図るための取り組みに要する経費
- ・ 地域医療構想を推進するため、病院が行う病床転換等に係る施設整備への助成に要する経費
- ・ 峡南高等技術専門校自動車整備科の定員を明年度から拡充することとし、これに伴う実習棟の改修等に要する経費
- ・ 本年度末の県林業公社の廃止に伴い、同公社の金融機関からの借入金を一括償還するために要する経費

などである。

(参考)

(単位 千円・%)

区 分	28年度			27年度	伸び率
	6月現計予算額 (A)	9月補正予算額 (B)	9月現計予算額 (A)+(B)=(C)	9月現計予算額 (D)	現計比較 (C)/(D)%
一般会計	467,952,323	7,667,155	475,619,478	462,821,573	102.8
特別会計	308,633,709	533,562	309,167,271	298,951,602	103.4

# 平成28年9月定例県議会提出予定案件

(議決案件)

【改正条例】

## 1 山梨県附属機関の設置に関する条例中改正の件

国民健康保険法の一部改正に鑑み、国民健康保険事業の運営に関する事項を審議するための協議会を設置する。

- 1 名称 山梨県国民健康保険運営協議会
- 2 委員定数 11人
- 3 委員要件 被保険者を代表する者  
保険医又は保険薬剤師を代表する者  
公益を代表する者  
被用者保険等被保険者を代表する者
- 4 委員任期 2年

<平成28年12月1日から施行>

## 2 山梨県住民基本台帳法施行条例中改正の件

山梨県個人番号の利用に関する条例の一部改正に鑑み、本人確認情報を利用し、又は提供することができる事務等について所要の改正を行う。

- ・ 個人番号の独自利用事務を住民基本台帳ネットワークシステムにより利用し、又は提供できる事務として規定

<平成29年1月1日から施行>

## 3 山梨県建築基準法施行条例及び山梨県の事務処理の特例に関する条例中改正の件

建築基準法の一部改正に鑑み、許可申請手数料等について所要の改正を行う。

### 1 山梨県建築基準法施行条例の一部改正

- (1) 特定用途誘導地区内における建築物の容積率又は建築面積に関する制限の適用除外に係る許可申請手数料の新設 160,000円
- (2) 建築基準法の条項ずれに伴い、規定の整理を行う。

### 2 山梨県の事務処理の特例に関する条例の一部改正

- ・ 建築基準法の条項ずれに伴い、規定の整理を行う。

<平成28年11月1日から施行。ただし、1(2)及び2については公布の日から施行>

#### 4 山梨県警察組織条例中改正の件

警察法施行令の一部改正に伴い、本県警察の所掌事務を整備する。

警務部の所掌事務に次の事務を追加

- ・ 国外犯罪被害弔慰金等の支給に関する法律第3条に規定する国外犯罪被害弔慰金等に関すること

<平成28年11月30日から施行>

#### 【廃止条例】

#### 5 山梨県立県民の森保健休養施設設置及び管理条例廃止の件

県立県民の森保健休養施設を南アルプス市に無償譲渡することとし、県立県民の森保健休養施設を廃止する。

<平成29年4月1日から施行>

#### 6 平成28年度山梨県一般会計補正予算

#### 7 平成28年度山梨県恩賜県有財産特別会計補正予算

#### 8 平成28年度山梨県流域下水道事業特別会計補正予算

#### 9 契約締結の件

県営住宅富士見団地改築工事

869,184,000 円

#### 10 動産購入の件

県立学校の授業用ひざ形<sup>がた</sup>立てフリス盤 12台

106,401,600 円

## 11 権利放棄の件

公益財団法人山梨県林業公社が民事再生法による再生手続開始の申立を行ったことから、再生計画により消滅する債権を放棄する。

- ・ 放棄する金額

貸付金及び未収利息の合計額 194億6,795万3,407円を限度とし、民事再生法に基づき裁判所によって認可された再生計画によって消滅する債権額

## 12 地方財政法第33条の5の7第1項に規定する地方債に関する許可申請の件

地方財政法の規定に基づき、公益財団法人山梨県林業公社の廃止に伴い同公社の金融機関からの借入金を一括償還するための地方債について、総務大臣に許可の申請を行う。

限度額 61億8,900万円

(認定案件)

### 1 平成27年度山梨県一般会計及び各特別会計歳入歳出決算認定の件

### 2 平成27年度山梨県公営企業会計決算認定の件

(報告事項)

### 1 山梨県児童福祉施設に関する基準を定める条例中改正の件

児童福祉法の一部改正に伴い、規定の整理を行う。

平成28年9月1日専決、平成28年9月6日公布

<平成28年10月1日から施行>

2 平成27年度山梨県継続費精算報告書

3 平成27年度山梨県営電気事業会計継続費精算報告書

4 変更契約締結の件

国道4 1 1号大常木<sup>おおつねぎ</sup>2号トンネル建設工事

1,841,400,000 円      1,936,991,880 円      95,591,880 円の増

現契約議決時期：平成26年9月議会 相手方：昭和建設・天野工業・田村組JV

5 訴えの提起の件

県営住宅の明渡し及び滞納家賃等の支払い請求  
(滞納月数6月以上 6名)

6 和解及び損害賠償額の決定の件	12件	5,068,312円
公務上の交通事故	6件	4,270,438円
県道上の落石事故	2件	253,679円
県道上の穴ぼこ事故	1件	99,208円
県道上の落木事故	1件	416,475円
その他	2件	28,512円

7 地方独立行政法人の業務実績に関する評価結果報告の件 (2法人)

8 地方独立行政法人の中期目標に係る事業報告の件 (1法人)

9 地方独立行政法人の中期目標に係る業務実績に関する評価結果報告の件 (1法人)

10 平成27年度健全化判断比率報告の件

地方公共団体の財政の健全化に関する法律の規定により、監査委員の審査意見を付けて、健全化判断比率を報告する。

・実質赤字比率	-	(実質赤字なし)		
・連結実質赤字比率	-	(連結実質赤字なし)		
・実質公債費比率	15.9%		早期健全化基準	25%
・将来負担比率	202.4%		"	400%

11 平成27年度資金不足比率報告の件

地方公共団体の財政の健全化に関する法律の規定により、監査委員の審査意見を付けて、資金不足比率を報告する。

・電気事業会計	-	(資金不足なし)
・温泉事業会計	-	(資金不足なし)
・地域振興事業会計	-	(資金不足なし)
・流域下水道事業特別会計	-	(資金不足なし)

(提出事項)

1 平成27年度主要施策成果説明書 総合計画実施状況報告書

2 県が出資している法人の経営状況説明書 (2法人)



# 平成28年度9月補正予算案の概要

## 一 総括

(一般会計)

(単位：千円、%)

区分	既定予算額	9月補正 予算額	9月現計 予算額 (A)	平成27年度 9月現計予算額 (B)	(A)/(B)
総額	467,952,323	7,667,155	475,619,478	462,821,573	102.8

## 二 主要事業

新 南都留合同庁舎移転整備事業費 72,653千円

都留文科大学の学校用地として都留市に南都留合同庁舎敷地を譲渡することに伴い、同庁舎の移転整備等を行う。

(財源：補償料収入等)

建設場所 都留市田原地内

事業内容 基本・実施設計

新 国民健康保険運営協議会開催費 419千円

国民健康保険法の改正により、平成30年度から県が財政運営の責任主体となることに伴い、国民健康保険事業の運営に関する事項を審議する協議会を設置する。

地域医療介護総合確保基金積立金(医療) 473,520千円

効率的かつ質の高い医療提供体制と地域の包括的な介護支援・サービス提供体制を構築するための事業が機動的かつ円滑に実施できるよう、必要な財源を基金に確保する。

(財源：医療介護提供体制改革推進交付金)

既定予算額 427,759

補正額 473,520

計 901,279

地域医療介護総合確保基金事業費(医療) 147,997千円

効率的かつ質の高い医療提供体制と地域の包括的な介護支援・サービス提供体制を構築するための事業を実施する。

(財源：地域医療介護総合確保基金繰入金 国 2/3 県 1/3)

病床の機能分化・連携の推進

146,254

- 1 新 地域医療構想推進施設整備事業費 76,320  
 病床転換による回復期機能の強化等を図るため、病院が行う施設整備に対し助成する。  
 補 助 先 医療法人聴心会(葦崎相互病院)  
 事 業 内 容 病室、処置室、機能訓練室等の整備  
 補助基本額 1病床当たり4,770,000円  
 補 助 率 1/2
- 2 新 地域医療構想推進設備整備事業費 38,679  
 回復期リハビリテーション機能や在宅患者の受入機能等の強化を図るため、医療機関が行う設備等の整備に対し助成する。  
 補 助 先 甲府市(市立甲府病院)外 計9病院  
 事 業 内 容 機械浴槽、リハビリ機器等の整備  
 補助基本額 1施設当たり12,000,000円  
 補 助 率 1/2
- 3 新 病床転換促進コンサルティング事業費 16,000  
 回復期機能の強化等を図るため、病院が行う病床転換等に向けた検討に要する経費に対し助成する。  
 事 業 内 容 コンサルタントを活用した病床転換シミュレーションの実施等  
 補 助 率 10/10
- 4 新 がん診療施設設備整備事業費 3,225  
 質の高いがん医療の提供体制を強化するため、山梨大学医学部附属病院が行う設備整備に対し助成する。  
 事 業 内 容 高DNA量測定装置の整備  
 補助基本額 9,676  
 補 助 率 1/3
- 5 新 医療機能分化・連携推進人材育成事業費 930  
 医療機関の機能分化・連携を推進するため、県医師会が行うかかりつけ医の育成研修会の開催等に対し助成する。
- 6 新 かかりつけ医受診促進事業費 300  
 かかりつけ医を持つことに対する県民の理解を深めるため、県医師会が行う講演会の開催に対し助成する。
- 7 新 在宅療養者・療養病床入院患者等実態調査事業費 10,800  
 在宅医療提供体制の強化を図るため、県立大学が行う在宅療養者や療養病床入院患者等の実態調査に対し助成する。

医療従事者確保

1,743

- 1 新 災害医療研修事業費 600  
 県内医療従事者全体の災害対応力向上を図るため、県立中央病院が行う多数傷病者への適切な対応の習得に向けた研修会の開催に対し助成する。
- 2 新 医療勤務環境改善支援センター運営事業費 1,143  
 医療従事者の離職防止や医療安全の確保等を図るため、医務課内に医療勤務環境改善支援センターを設置する。  
 事 業 内 容 協議会、研修会の開催 アドバイザーの派遣

新「育水」やまなし推進事業費 3,100千円

県民による水源涵養、環境保全等の育水活動を推進するとともに、本県の良質な水のブランド力向上を図るための取り組みを行う。

(財源：寄附金(企業版ふるさと納税))

事業内容 ホームページの開設

新 林業公社借入金償還金 6,189,950千円

県林業公社の廃止に伴い、同公社の金融機関からの借入金を一括償還する。

森林整備加速化・林業再生基金事業費 14,650千円

県産材の生産体制を確立することにより木材の安定供給に資するとともに、地域における林業・木材産業の再生を図るための事業に対し助成する。

(財源：森林整備加速化・林業再生基金繰入金)

事業内容 木質バイオマス利用施設等整備事業

補助先 林業経営体

補助率 1/2

既定予算額 50,480

補正額 14,650

計 65,130

新 県民の森保健休養施設改修費 24,040千円

保健休養施設の有効活用を図るため、老朽化した施設を改修する。

産業集積促進助成金 533,648千円

産業集積の促進及び雇用の創出を図るため、県内に立地して事業を開始した製造業者等に対し助成金を交付する。

1 28年度助成金 533,648

既定予算額 126,706

補正額 533,648

計 660,354

2 29年度助成金(債務負担行為) (250,000)

新 やまなし立地環境PR事業費 31,017千円

産業集積の促進及び雇用の創出を図るため、全国トップレベルである本県の企業立地支援制度等をPRする。

(財源：地方創生加速化交付金)

事業内容 経済紙、経済雑誌への広告掲載 PR用DVDの作成  
燃料電池関連展示会でのPR等

新 大学生等インターンシップ推進事業費 9,415千円

大学生等の県内就職を促進するため、就労体験を受け入れる企業の拡大を図るとともに、学生への情報発信を強化する取り組みを行う。

(財源：地方創生加速化交付金)

事業内容 産学官連携による推進組織の設置 受入プログラムの作成支援  
やまなし就職応援ナビの改修等

新 峡南高等技術専門校自動車整備科実習棟整備事業費 15,175千円

平成 29 年度からの自動車整備科の定員拡充に対応するため、実習棟の改修等を行う。

(財源：職業能力開発校設備整備費等補助金)

新 畜産・酪農収益力強化事業費補助金 31,786千円

甲州牛の安定供給を図るため、生産基盤の強化に必要な施設整備に対し助成する。

(財源：畜産・酪農収益力強化総合対策基金事業補助金)

補助先 甲斐市

実施主体 甲州牛生産推進クラスター協議会

事業内容 牛舎、堆肥舎の整備

補助率 1/2

第73回国民体育大会冬季大会開催準備費 243,609千円

大会の開催に向け、老朽化した小瀬スポーツ公園アイスアリーナの設備等の更新を行う。  
(財源：スポーツ振興くじ助成金(toto))

事業内容 製氷装置、中央監視盤の更新等

既定予算額 94,759

補正額 243,609

計 338,368

〔公共事業費〕

(単位：千円)

区 分	既定予算額	9月補正予算額	計
森 林 環 境	7,199,618		7,199,618
農 政	7,464,153		7,464,153
県 土 整 備	37,251,366	117,349	37,368,715
一 般 公 共 計	51,915,137	117,349	52,032,486
災 害 復 旧 費	2,459,877		2,459,877
合 計	54,375,014	117,349	54,492,363